

第70期貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	255,751	流 動 負 債	66,186
現 金 ・ 預 金	83,064	トレーディング商品	6,738
預 託 金	38,622	商品有価証券等	6,435
トレーディング商品	83,872	デリバティブ取引	302
商品有価証券等	83,864	約定見返勘定	5,565
デリバティブ取引	7	信用取引負債	9,207
信用取引資産	36,271	信用取引借入金	5,538
信用取引貸付金	33,599	信用取引貸証券受入金	3,668
信用取引借証券担保金	2,671	有価証券担保借入金	1,497
有価証券担保貸付金	8,709	有価証券貸借取引受入金	1,497
借入有価証券担保金	8,709	預 り 金	35,369
立 替 金	64	受 入 保 証 金	4,385
短期差入保証金	2,586	未 払 金	477
短期貸付金	95	未 払 費 用	928
前 払 費 用	244	賞 与 引 当 金	1,300
未 収 収 益	1,037	役 員 賞 与 引 当 金	115
繰 延 税 金 資 産	542	偶 発 損 失 引 当 金	598
その他の流動資産	653	その他の流動負債	1
貸 倒 引 当 金	△ 13	固 定 負 債	17,221
固 定 資 産	49,865	退 職 給 付 引 当 金	8,681
有 形 固 定 資 産	4,059	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	320
建 物	2,868	繰 延 税 金 負 債	7,808
器 具 ・ 備 品	1,187	その他の固定負債	410
土 地	4	特 別 法 上 の 準 備 金	368
無 形 固 定 資 産	3,029	金融商品取引責任準備金	368
ソフトウェア	2,844		
電話加入権その他	185	負 債 合 計	83,776
投資その他の資産	42,776	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	40,634	株 主 資 本	197,461
関係会社株式	73	資 本 金	27,270
出 資 金	17	資 本 剰 余 金	52,048
社内長期貸付金	20	資 本 準 備 金	50,987
長期差入保証金	1,893	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,061
そ の 他	219	利 益 剰 余 金	118,142
貸 倒 引 当 金	△ 82	利 益 準 備 金	1,819
		そ の 他 利 益 剰 余 金	116,322
		別 途 積 立 金	27,206
		繰 越 利 益 剰 余 金	89,116
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	24,378
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,378
資 産 合 計	305,616	純 資 産 合 計	221,840
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	305,616

第 70 期 損 益 計 算 書

〔平成27年 4月 1日から〕
〔平成28年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	26,513	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	14,554	
金 融 収 益	1,987	43,055
金 融 費 用		154
純 営 業 収 益		42,900
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		38,797
営 業 利 益		4,103
営 業 外 収 益		1,262
営 業 外 費 用		83
経 常 利 益		5,282
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0	2
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	199	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	
会 員 権 評 価 損	0	206
税 引 前 当 期 純 利 益		5,079
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,321	
法 人 税 等 調 整 額	471	1,793
当 期 純 利 益		3,285

第 7 0 期 株主資本等変動計算書

〔平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで〕

(単位：百万円)

	金	額
株主資本		
資本金		
当期首残高		27,270
当期末残高		27,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		50,987
当期末残高		50,987
その他資本剰余金		
当期首残高		1,061
当期末残高		1,061
資本剰余金合計		
当期首残高		52,048
当期末残高		52,048
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		1,819
当期末残高		1,819
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		27,206
当期末残高		27,206
繰越利益剰余金		
当期首残高		88,065
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,234
当期純利益		3,285
当期変動額合計		1,050
当期末残高		89,116
利益剰余金合計		
当期首残高		117,092
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,234
当期純利益		3,285
当期変動額合計		1,050
当期末残高		118,142
株主資本合計		
当期首残高		196,411
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,234
当期純利益		3,285
当期変動額合計		1,050
当期末残高		197,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		25,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△	859
当期変動額合計	△	859
当期末残高		24,378
評価・換算差額等合計		
当期首残高		25,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△	859
当期変動額合計	△	859
当期末残高		24,378
純資産合計		
当期首残高		221,649
当期変動額		
剰余金の配当	△	2,234
当期純利益		3,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△	859
当期変動額合計		190
当期末残高		221,840

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号)のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~39 年 器具・備品 3~15 年

(2) 無形固定資産および投資その他の資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金および準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

お客さまなどからの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員・理事を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

(7) 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	7,126 百万円
--------	-----------

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	5,538 百万円
---------	-----------

2. 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

差入保証金代用有価証券	10,234 百万円
-------------	------------

その他差入有価証券	1,740 百万円
-----------	-----------

(2) 受け入れた有価証券

消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,690 百万円
--------------------	-----------

信用取引貸付金の本担保証券	29,391 百万円
---------------	------------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,376 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く）

その他の流動資産（未収入金）	47 百万円
----------------	--------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

販売費・一般管理費	1,619 百万円
-----------	-----------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金否認額	401	百万円
退職給付引当金否認額	2,659	百万円
未払事業税	38	百万円
偶発損失引当金否認額	183	百万円
投資有価証券評価損否認額	344	百万円
その他	542	百万円
繰延税金資産小計	4,170	百万円
評価性引当額	△ 892	百万円
繰延税金資産合計	3,277	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,517	百万円
その他	26	百万円
繰延税金負債合計	10,544	百万円
繰延税金負債の純額	7,266	百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。この税率変更により、繰延税金資産は173百万円減少し、繰延税金負債は585百万円減少し、その他有価証券評価差額金は584百万円増加し、法人税等調整額は171百万円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 子会社および関連会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

3. 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

4. 役員および個人主要株主等

該当事項ありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	712円69銭
2. 1株当たり当期純利益	10円56銭

(注) 本計算書類中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。